

基山町子どもの生活実態調査結果について(抜粋)

令和6年5月31日 基山町こども課

1. はじめに

基山町では、子育て世帯の日ごろの生活や子育て実態を把握するために、令和6年1月に「基山町子どもの生活実態調査」を実施し、現状の把握に努めました。

今回の調査において、子育て家庭の状況、子どもや保護者の状態、子どもを取り巻く環境・モノ、子育ての悩みや必要な施策等について調査したところ、経済的、家庭のおかれている状況等によって、傾向の違いがみられます。

今後もより安心して子育てをするために必要な取り組みを検討し、基山町の未来を担う子どもたちを育む子育て施策を推進します。

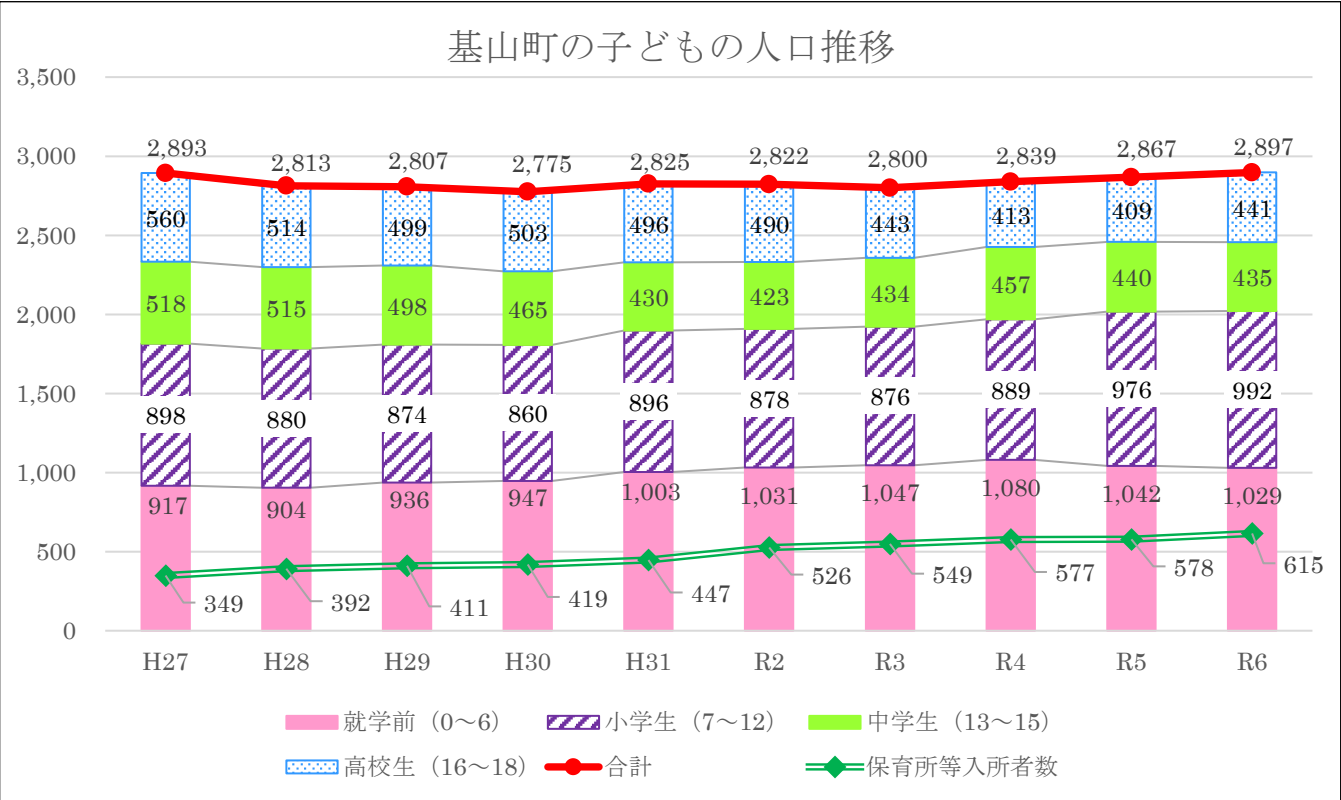
●調査の概要	調査対象	0歳から18歳までの子どもがいる世帯
	調査方法	郵送による配付及び回収
	調査期間	令和5年12月28日から令和6年1月31日回収分まで
	回収結果	配布数 1,475件 有効回答数 654件（回収率 44.3%）

2. 基山町の子どもの現状

平成27年3月から令和6年3月までの10年間で、0歳から18歳までの子どもの人口の推移をみると、全体ではやや減少傾向だった子どもの人口が、直近3年ほどで持ち直している状況となっています。現在は、就学前子どもは減少に転じ、小学生の人口が多い状況です。

また、教育・保育施設（町が入所調整を行う保育園等）への入所児童数は増加が続いています。

(参考)10年間の子どもの人口の推移



3. 「基山町子ども生活実態調査結果」の現状分析（抜粋）

現状分析にあたり、今回の実態調査では、厚生労働省の令和4年国民生活基礎調査における相対的貧困率を算出する際の等価可処分所得の中央値 254 万円を参考にして、世帯収入 250 万円を目安に現状分析を行いました。

（1）家庭の状況

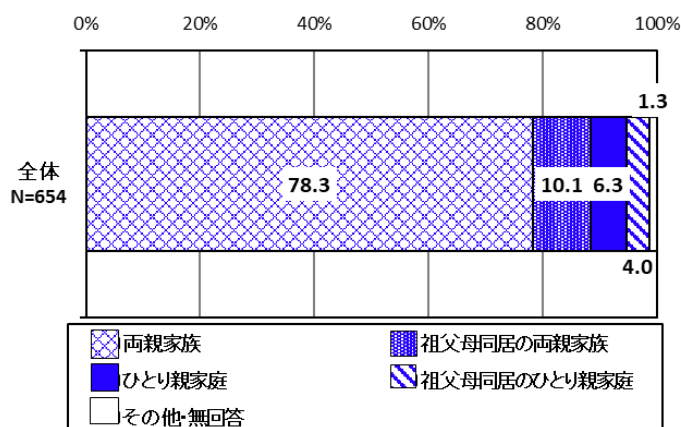
① 世帯収入の状況

家族形態は、両親家族が 78.3%、祖父母同居の両親家族（3世代家族）が 10.1%となっています。また、ひとり親家庭（祖父母同居を含む。）は 10.3%で、そのうち父母のいずれかと子どもだけのひとり親家族は 6.3%となっています。

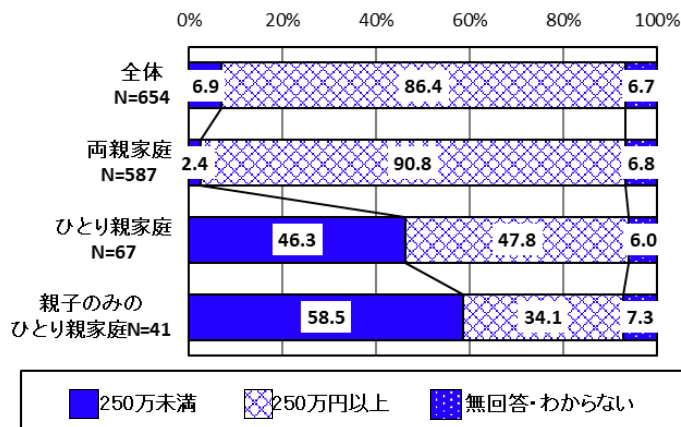
世帯年収（祖父母等からの資金援助などを含む（以下同じ。））では、250 万円未満の世帯は全体の 6.9%ですが、ひとり親家庭では 46.3%で、そのうち親子のみのひとり親家庭に限って見ると 58.5%となっています。

また、経済的なゆとりが「あまりない」「まったくない」家庭の割合は、全体では 43.2%で、年収 250 万円未満の家庭では 82.9%となっています。親子のみのひとり親家庭に目を向けると経済的なゆとりが「あまりない」「まったくない」家庭の割合は 73.2%となっています。

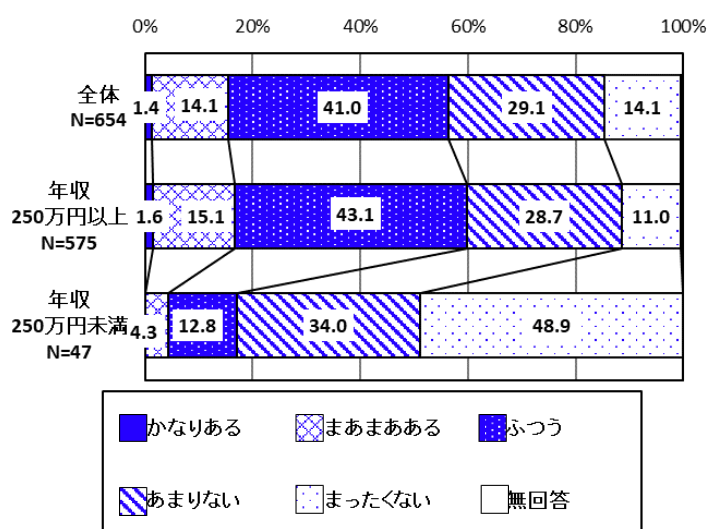
■ 家族形態



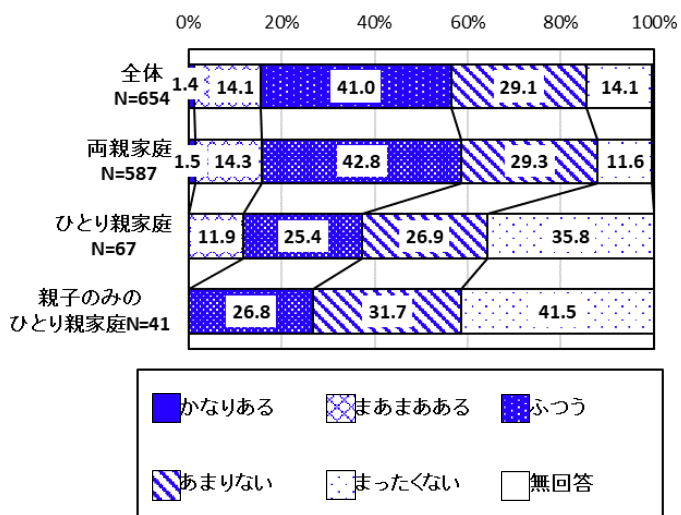
■ 世帯年収（含資金援助）



■ 現在の生活に経済的なゆとりがあるか（年収別）



（世帯状況別）



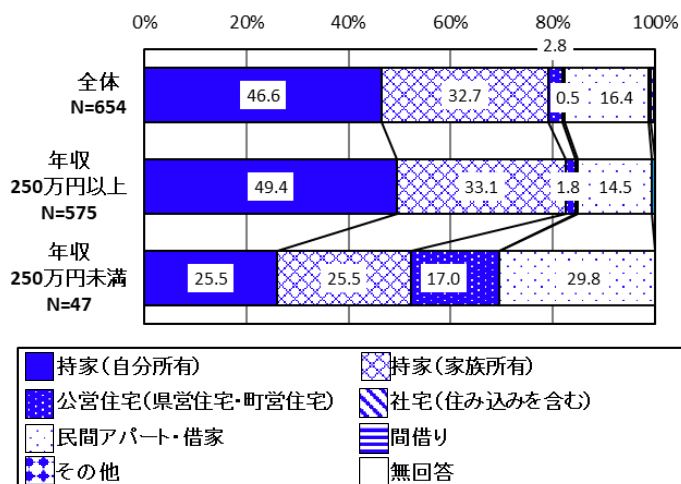
② 住まいの状況

全体でみると 持家（自分所有・家族所有を含む。）の割合が 79.3%となっています。

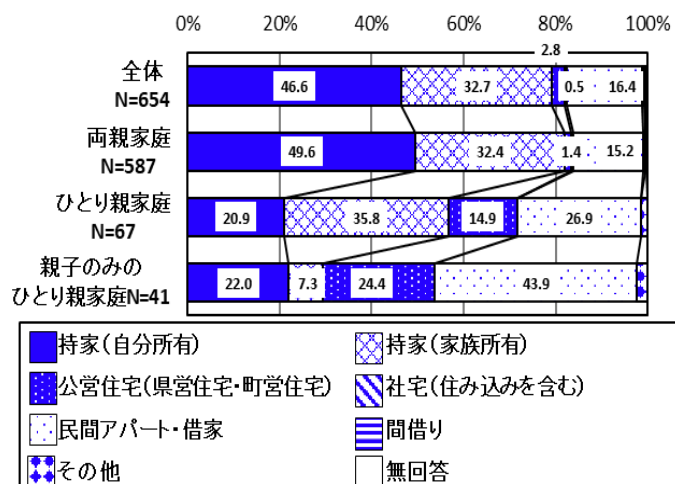
親子のみのひとり親家庭では 持家 の割合は 29.3%となっており、公営住宅（県営住宅・町営住宅）の割合が 24.4%、民間アパート・借家の割合が 43.9%と高くなっています。

1. 現在の住まいの状況

（年収別）



（世帯状況別）



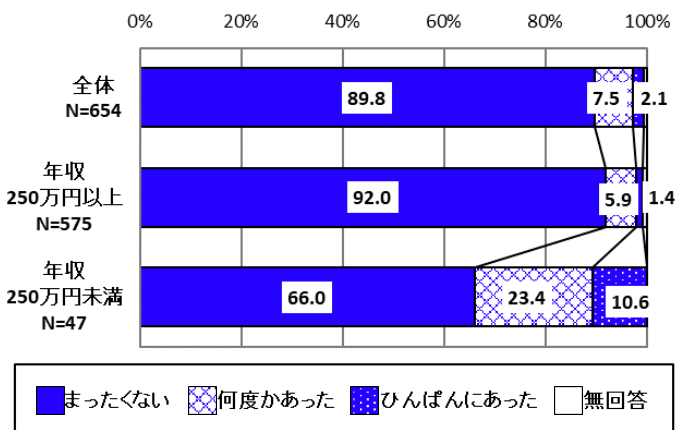
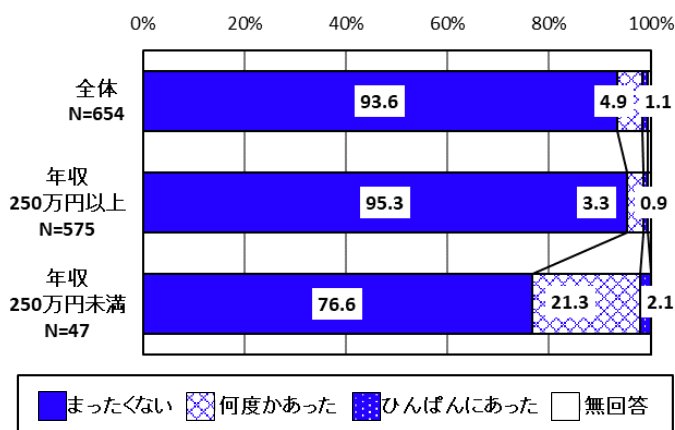
③ 経済的な理由で、必要な食料や衣服が買えなかった経験

世帯年収 250 万円未満の家庭では、過去 1 年間に必要な食料が買えなかったことが何度かあった、ひんぱんにあったという回答が 23.4%でした。

また、必要な衣服が買えなかったことが何度かあった、ひんぱんにあったという回答については、世帯年収 250 万円未満の家庭で 34.0%ありました。

■過去 1 年間に必要な食料が買えなかったことがあったか（年収別）

■過去 1 年間に必要な衣服が買えなかったことがあったか（年収別）

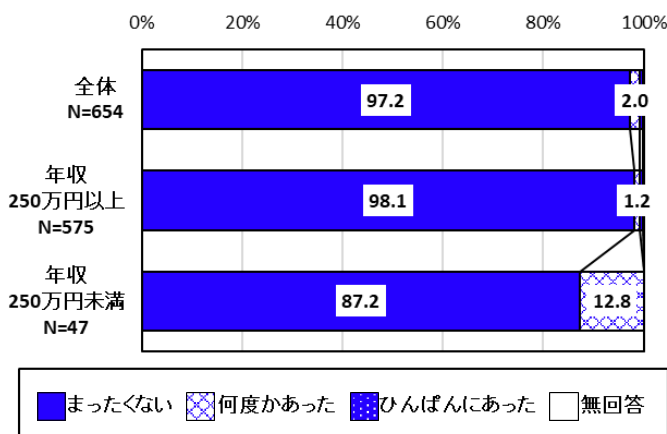


④ 経済的な理由で、電気・ガス・水道料金の滞納をした経験

過去 1 年間に電気・ガス・水道料金の滞納をしたことが何度かあったという回答が、世帯年収 250 万円未満の家庭で、12.8%となっています。

また、世帯年収 250 万円未満の世帯では、10.6%が「一時的に必要な資金を借りられる支援」を必要な支援として回答しており、年収 250 万円以上の世帯（4.9%）に比べ高い割合となっています。

■過去 1 年間に電気・ガス・水道料金の滞納をしたことがあったか（年収別）



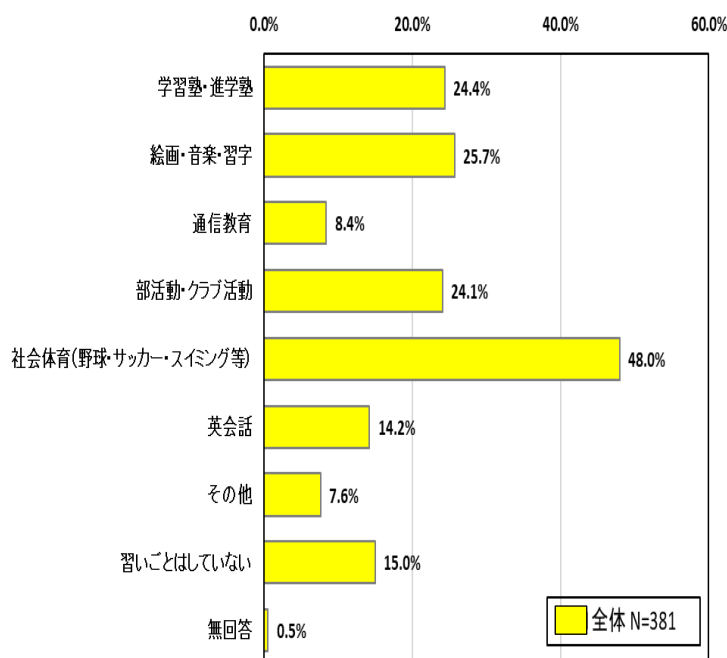
(2) 子どもの状況

① 習いごと等の状況

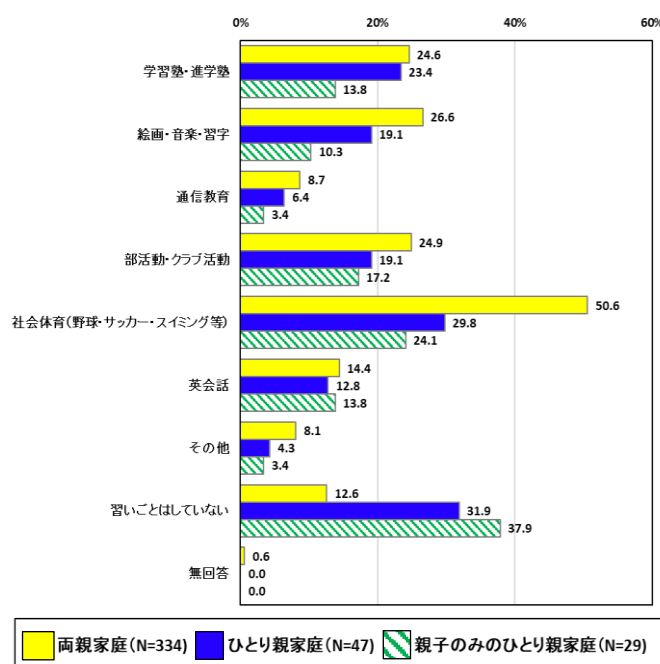
子どもの習い事については、社会体育（野球・サッカー・スイミング等）が全体の 48.0%と最も多く、絵画・音楽・習字が 25.7%、学習塾・進学塾が 24.4%、部活動・クラブ活動が 24.1%と続いており、習いごとはしていないと回答した家庭の割合は全体では 15.0%となっています。

世帯状況別で見ると、習いごとをしていないと回答した割合が、ひとり親家族で 31.9%、親子のみのひとり親家庭では 37.9%となっています。

■子どもの習いごとの状況【複数回答】



(世帯状況別)

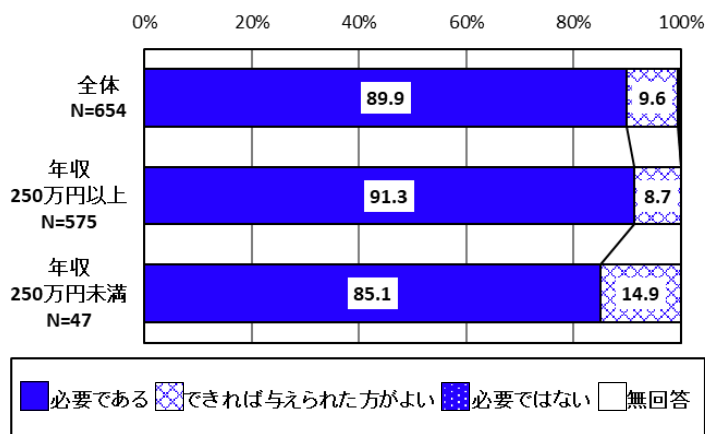


② 子どもにとって必要な環境・モノについて

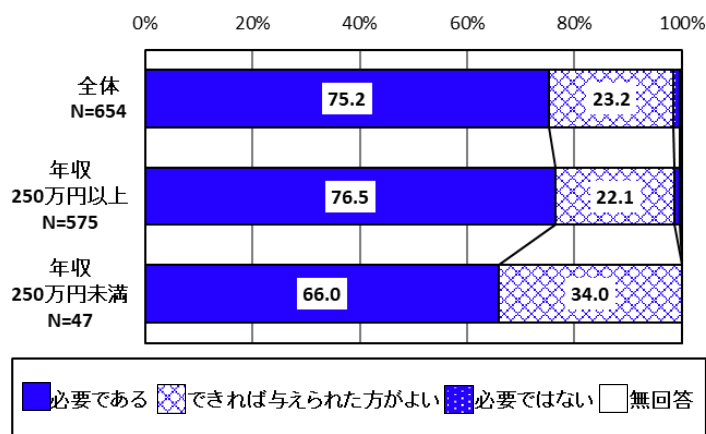
子どもを取り巻く環境・モノの中で、高校・高専への進学について「必要である、できれば与えられた方がよい」とした回答割合は、99.5%となっており、大学への進学を「必要である、できれば与えられた方がよい」とした回答は98.4%となっています。世帯年収に関わらず概ね同じような回答傾向となっています。

なお、世帯年収 250 万円未満の世帯では、250 万円以上の世帯に比べ、「奨学金制度」(36.2%) や「就学支援」(40.4%) を必要な支援として回答している割合が高くなっています。

■高校・高専への進学を子どもに与えられているか
(年収別)



■大学への進学を子どもに与えられているか
(年収別)



(3)保護者の状況

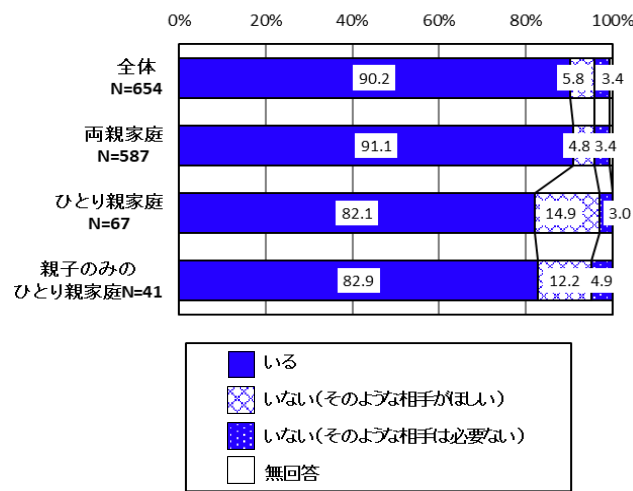
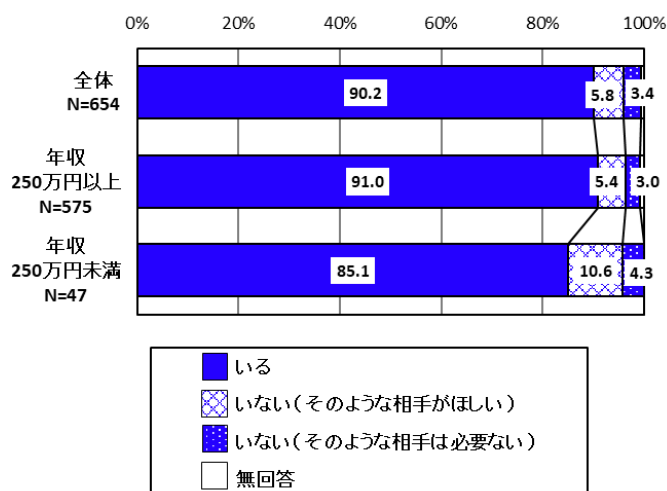
① 相談相手

現在、心おきなく相談できる相手や、必要なときに頼れる相手が「いない(そのような相手がほしい)」と回答した人の割合は、両親家庭の 4.8%に対し、ひとり親家庭では 14.9%となっています。

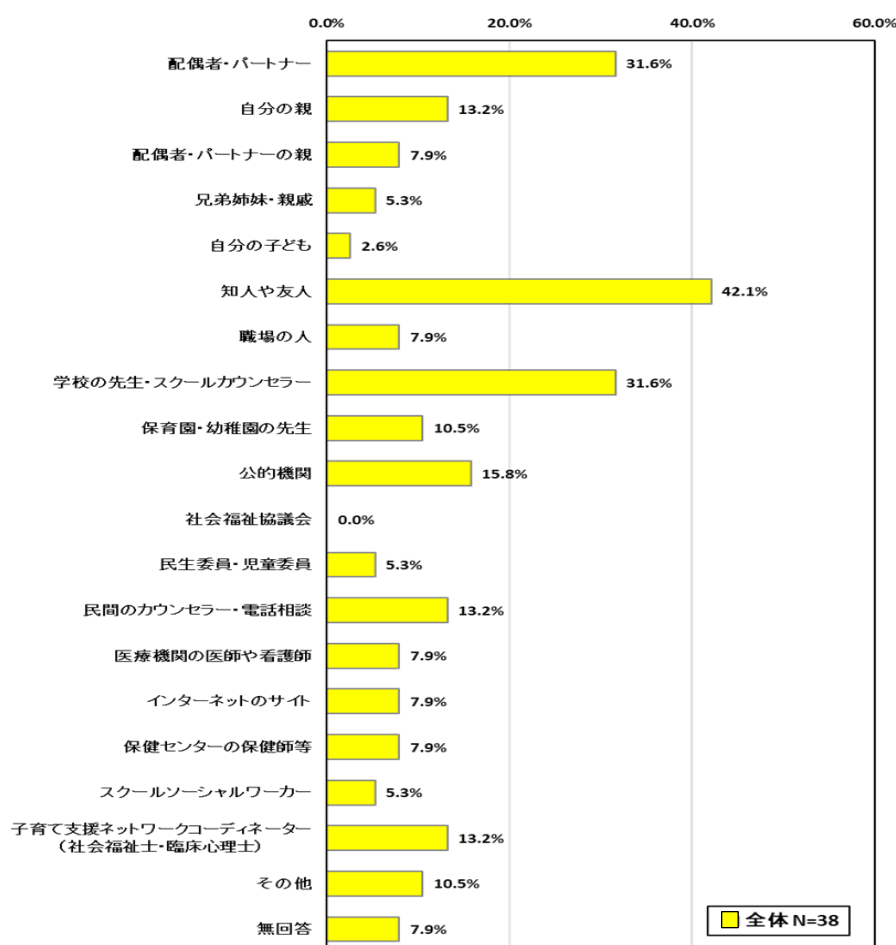
また、心おきなく相談できる相手等が「いない(そのような相手がほしい)」と回答した人が希望する相談相手としては「知人や友人」が 42.1%、「学校の先生・スクールカウンセラー」が 31.6%、「公的機関」が 15.8%となっています。

さらに、「総合的・継続的に相談できる窓口」を必要な支援として回答した人の割合は、世帯年収 250 万円以上の 8.9%、250 万円未満では 8.5%で、ほぼ同じような回答割合となっています。

■現在、心おきなく相談できる相手や、必要なときに頼れる相手がいるか
(年収別) (世帯状況別)



■心おきなく相談できる相手等が「いない（そのような相手がほしい）」と回答した人が希望する相談相手【複数回答】

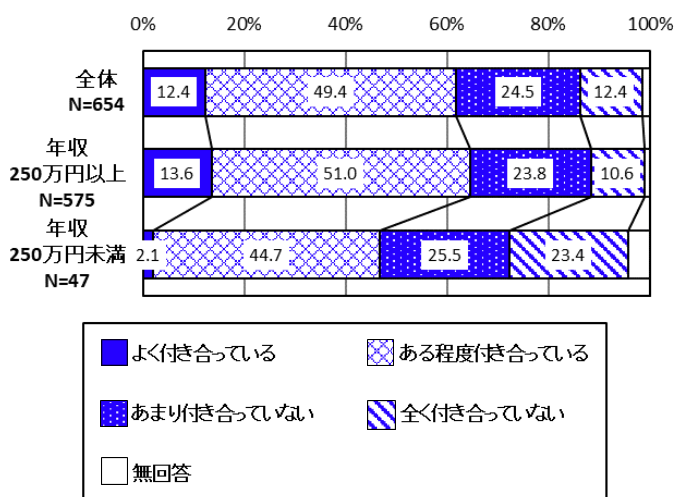


② 近所との付き合い状況

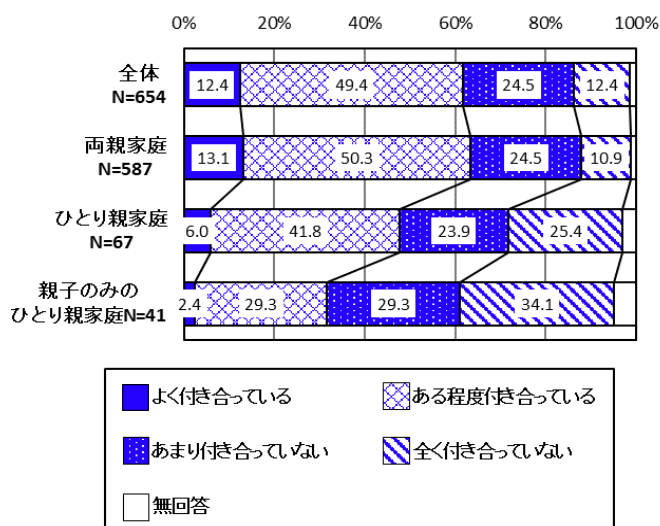
近所と「あまり付き合いがない」「全く付き合いがない」と回答した人の割合は、世帯年収 250 万円以上の 34.4%に対し、250 万円未満では 48.9%と高くなっています。

また、親子のみのひとり親家庭では、近所と「あまり付き合いがない」「全く付き合いがない」と回答した人の割合は 63.4%と高くなっています。

■近所とのお付き合いをしているか (年収別)



(世帯状況別)



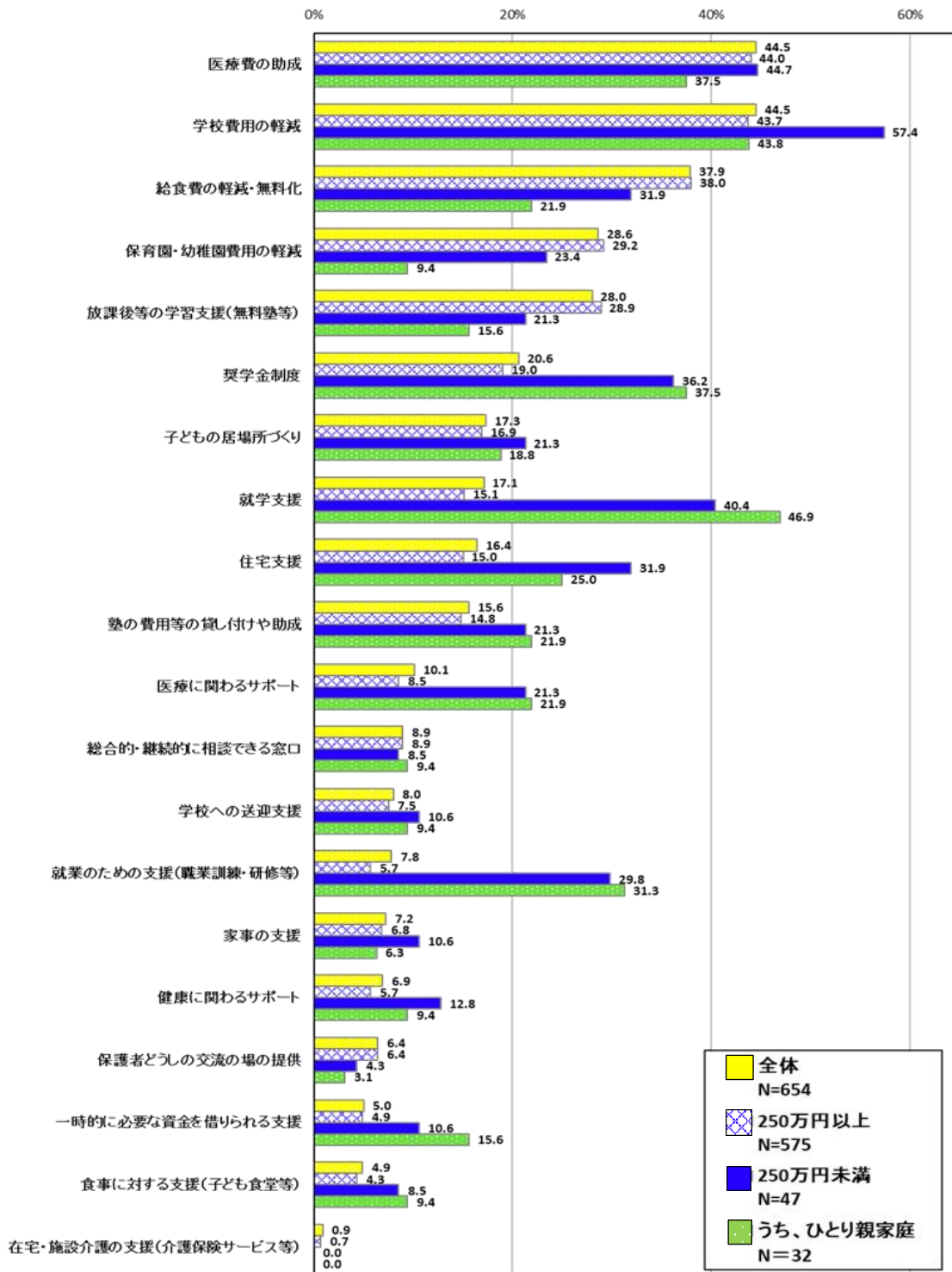
(4)必要な支援について

①必要な支援の回答

必要な支援の中で、全体でみると「医療費の助成」「学校費用の軽減」と回答した人の割合が、同率で44.5%と最も多く、「給食費の軽減・無料化」は37.9%、「保育園・幼稚園費用の軽減」は28.6%、「放課後等の学習支援（無料塾等）」は28.0%と続いています。

また、世帯年収250万円未満の回答をみると「学校費用の軽減」は57.4%となっており、「奨学金制度」、「就学支援」、「住宅支援」等と回答した人も、全体の割合と比べて高い割合となっています。250万円未満のひとり親家庭の回答に限ってみても同様の傾向がみられます。

■家族にとって必要な支援は、どのような支援か【複数回答】



②自由意見の紹介

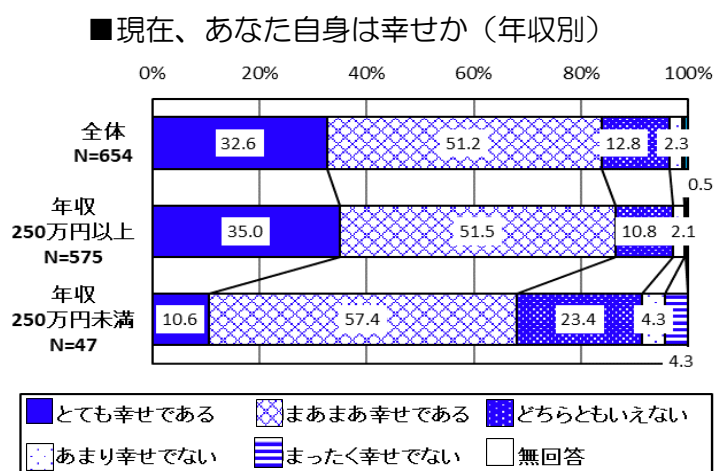
今回の実態調査では、設問以外にも多くのご意見やご要望等をいただきました。

項 目	件数	割合
病院（小児科等）の誘致・増設について	22	9.4%
教育・進学費用の補助について	21	9.0%
子どもの遊び場の増設について	15	6.4%
給食費の無償化	14	6.0%
教育費の負担軽減について	13	5.6%
保育料の無償化について	11	4.7%
病児保育について	10	4.3%
街灯等の設置・増設について	9	3.8%

(5)幸福度

「とても幸せである」「まあまあ幸せである」と回答した人の割合は、全体では 83.8%で、年収別で見ても、世帯年収 250 万円以上の世帯では 86.5%で、250 万円未満の世帯では 68.0%となっています。

半数以上の方が幸せを感じられている回答となっています。



4. 今後の子育て支援施策について

「基山町子どもの生活実態調査」において、子育て世代の家庭の状況、健康状態、貧困に関する現状、子育ての悩みや必要な施策等について調査をしたところ、世帯構成や年収状況など子育て世代が置かれている環境で傾向の違いがみられました。

また、今回の調査で回答いただけなかったご家庭にも、支援の必要性が高い子どもや保護者が存在する可能性もあります。

基山町のすべての子どもたちが、安心して暮らし、健やかに成長できる未来を創るよう、実施できる業務はできるだけ早急な着手を目指すと同時に、「基山町こども計画」（令和7年度～令和11年度）の策定に向けて、具体的な支援施策や子育て環境の整備について検討、計画してまいります。

